



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4389 URL https://www.propertydbk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,501	△4.4	372	4.8	372	5.2	252	3.4
2021年3月期第3四半期	1,570	19.0	355	92.5	354	92.0	244	99.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	43.66	43.66
2021年3月期第3四半期	42.30	42.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,847	2,301	80.8
2021年3月期	2,727	2,108	77.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,301百万円 2021年3月期 2,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	12.2	533	5.7	533	2.6	362	3.3	62.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議しました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,932,500株	2021年3月期	5,928,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	139,274株	2021年3月期	144,898株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	5,789,689株	2021年3月期3Q	5,782,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@プロパティ」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業に提供しており、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等、厚い顧客基盤を背景に当社クラウドサービスは着実にその事業規模を拡大させております。新型コロナウイルス感染症拡大については、依然先行き不透明な状況が継続しているものの、当社ターゲット市場においては一時的に控えていたIT投資が回復傾向にある等、環境の変化が見られます。

当第3四半期累計期間においては、顧客の事業を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」を実現するための基盤強化を推進いたしました。

2018年11月より開始いたしましたデータサイエンス事業は、2021年10月にゲンダイエージェンシー株式会社、株式会社山岸工務店と共同出資により設立したプロパティデータサイエンス株式会社に譲渡し、更なる拡大と成長を加速させております。不動産事業者・投資家向け情報分析プラットフォーム「REMETIS（レメティス）」を開発・運営するRESTAR株式会社とは、共同講演や不動産テックEXPOでの共同展示等を実施いたしました。

また、今後さらなる事業拡大が見込まれることから、本社移転および大阪ワークプレイス開設を決定いたしました。本社移転により、同一フロアで機能集約し、生産性のさらなる向上を図ります。また、大阪ワークプレイス開設により、近年の西日本エリアでの大型案件受注の増加に積極的に対応し、顧客対応力の更なる強化を目指します。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,501,157千円（前年同期比 69,705千円減、4.4%減）、営業利益は372,637千円（前年同期比 17,197千円増、4.8%増）、経常利益は372,589千円（前年同期比 18,456千円増、5.2%増）、四半期純利益は252,793千円（前年同期比 8,216千円増、3.4%増）となりました。クラウドサービス売上高は堅調に推移した一方で、ソリューションサービス売上高は一部の案件において新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による受注時期の遅れが発生していたこと等により減収となりました。各段階利益は、外注加工費等の売上原価が減少したことにより、前年同期比で増益となりました。

なお、当社は「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、売上高の概要をサービス別に記載しております。

（クラウドサービス）

ストック型売上であるクラウドサービスの売上高は1,050,977千円（前年同期比 132,730千円増、14.5%増）となりました。

（ソリューションサービス）

フロー型売上であるソリューションサービスの売上高は450,180千円（前年同期比 202,436千円減、31.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,719,192千円（前事業年度末比 5,695千円増）となりました。これは主に現金及び預金が40,952千円、仕掛品が16,516千円減少する一方、売掛金及び契約資産が77,365千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は1,127,882千円（前事業年度末比 113,650千円増）となりました。これは主に敷金及び保証金が75,439千円、関係会社株式が28,000千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は2,847,075千円（前事業年度末比 119,345千円増）となりました。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における流動負債は342,453千円（前事業年度末比 68,897千円減）となりました。これは主に未払法人税等が74,978千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債は203,135千円（前事業年度末比 4,579千円減）となりました。これは主にリース債務が9,115千円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は545,588千円（前事業年度末比 73,476千円減）となりました。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,301,486千円（前事業年度末比 192,822千円増）となりました。これは主に利益剰余金が183,392千円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は配当の実施に伴い69,400千円減少する一方、四半期純利益の計上により252,793千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年4月30日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,280	1,371,327
売掛金	222,703	—
売掛金及び契約資産	—	300,068
仕掛品	26,666	10,149
貯蔵品	267	235
前払費用	33,871	35,048
その他	17,817	2,502
貸倒引当金	△110	△138
流動資産合計	1,713,497	1,719,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,876	15,876
減価償却累計額	△14,791	△15,114
建物(純額)	1,085	762
工具、器具及び備品	27,812	29,974
減価償却累計額	△13,954	△17,666
工具、器具及び備品(純額)	13,858	12,307
リース資産	64,120	52,013
減価償却累計額	△29,328	△27,019
リース資産(純額)	34,792	24,994
有形固定資産合計	49,735	38,063
無形固定資産		
ソフトウェア	483,841	503,016
無形固定資産合計	483,841	503,016
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
関係会社株式	—	28,000
長期前払費用	12,301	12,161
繰延税金資産	134,867	134,867
保険積立金	277,764	280,612
敷金及び保証金	42,761	118,200
投資その他の資産合計	480,654	586,802
固定資産合計	1,014,232	1,127,882
資産合計	2,727,729	2,847,075

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,917	58,026
リース債務	13,331	11,594
未払金	32,525	44,556
未払費用	12,539	16,133
未払法人税等	118,353	43,374
未払消費税等	48,266	28,265
前受金	81,864	108,889
預り金	18,806	18,455
賞与引当金	30,745	13,156
流動負債合計	411,350	342,453
固定負債		
退職給付引当金	150,319	152,232
役員退職慰労引当金	31,795	34,418
リース債務	25,600	16,484
固定負債合計	207,715	203,135
負債合計	619,065	545,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,575	332,715
資本剰余金	287,941	292,269
利益剰余金	1,613,803	1,797,196
自己株式	△125,655	△120,695
株主資本合計	2,108,664	2,301,486
純資産合計	2,108,664	2,301,486
負債純資産合計	2,727,729	2,847,075

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,570,863	1,501,157
売上原価	805,260	685,332
売上総利益	765,603	815,825
販売費及び一般管理費	410,163	443,188
営業利益	355,439	372,637
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	820	820
保険配当金	—	580
保険解約益	359	238
雑収入	213	264
営業外収益合計	1,397	1,911
営業外費用		
支払利息	800	572
自己株式取得費用	949	—
固定資産除却損	209	265
保険解約損	381	1,120
リース解約損	358	—
その他	4	0
営業外費用合計	2,704	1,959
経常利益	354,132	372,589
税引前四半期純利益	354,132	372,589
法人税等	109,555	119,795
四半期純利益	244,577	252,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

従来、ソリューションサービスのカスタマイズ(受注制作ソフトウェア)及びそれらに関連するコンサルティング等の業務受託(以下「カスタマイズ等」という。)は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用しておりました。収益認識会計基準等の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足されるカスタマイズ等について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識します。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は2022年1月31日開催の取締役会において、株式会社フジテクノスの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

2022年1月31日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得する予定となっております。

詳細につきましては、2022年1月31日付で公表いたしました「株式会社フジテクノスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。